

甲賀市議会
令和7年3月定例会

予算決算常任委員会 資料

市民環境部

予算決算常任委員会 提出資料一覧【市民環境部】

(資料名)	(ページ)
1. 令和7年度 新規・拡充事業 一覧	1
2. 令和7年度 新規・拡充事業 個票	2 ～ 6
【市民課 関係】	
3. 窓口サービス向上事業(窓口関係業務委託の変遷等)	7
4. 令和6年度 各種証明書の自動交付サービス利用割合	8
【保険年金課 関係】	
5. 令和7年度 国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業に係る各特別会計への繰出金内訳	9 ～ 10
6. 令和7年度 一般会計予算 福祉医療費積算内訳	11
【生活環境課 関係】	
7. 甲賀市駐車場利用状況	12
8. 市が管理する防犯灯のLED更新基数	13
9. ごみ排出困難者支援事業利用状況	14
【人権推進課 関係】	
10. 人権対策予算額前年度対比調書	15

令和7年度 新規・拡充事業 一覧【市民環境部】

事業No.	担当課	事業名称	事業費(千円)	頁
1	市民課	戸籍氏名振り仮名記載事業【新規】	40,107	2
2	市民課	キャッシュレス決済・セミセルフレジの導入【新規】	2,267	2
3	市民課	マイナンバーカード更新等休日窓口業務委託【新規】	5,720	3
4	保険年金課	福祉医療費受給券とマイナンバーカードの一体化事業【新規】	0	3
5	生活環境課	あんぜん・あんしんなまちづくり事業（地域防犯カメラ等設置補助）	600	4
6	生活環境課	ごみ収集事業（リサイクル推進実証実験業務委託）【新規】	100	4
7	生活環境課	自然環境保全推進事業（生物多様性推進事業）【新規】	1,620	5
8	生活環境課・環境未来都市推進室	環境監視事業	4,872	5
9	人権推進課	改良住宅解体設計業務委託【新規】	2,100	6

【事業No.1】

事業名称	戸籍氏名振り仮名記載事業【新規】
目的	令和7年5月26日の改正戸籍法の施行後、戸籍の氏名に振り仮名の記載をするにあたり、システム改修や民間委託等により、手続きの円滑化をめざすとともに、利便性の向上につなげる。
対象者	市民、甲賀市に本籍地のある方
事業概要	(1) 実施時期 令和7年5月26日～令和8年3月31日 (2) 対象経費 通知書印刷業務 3,789,742円、通知書郵送料 5,377,185円、窓口対応・入力支援・コールセンター業務 26,316,400円、戸籍システム改修業務 814,000円、戸籍システム端末導入費 3,236,310円、特設会場設営費 573,045円 (3) その他 おうみ自治体クラウド協議会において共同調達を行う。
事業費（予算額）	40,107千円（国9,167、一財30,940）
担当課	市民環境部 市民課

【事業No.2】

事業名称	キャッシュレス決済・セミセルフレジの導入【新規】
目的	各種証明書等の手数料について、クレジットカードや電子マネー等によるキャッシュレス決済とセミセルフレジを導入することで利用者の利便性の向上と事務の効率化を図る。
対象者	利用者（申請者）
事業概要	(1) 実施時期 令和7年8月～ (2) 対象経費 キャッシュレス決済端末機・セミセルフレジ 1,801,800円、キャッシュレス決済手数料 59,194円（証明手数料の3～4％）、キャッシュレス決済利用料 396,880円、キャッシュレス決済端末機用ロール紙 8,800円
事業費（予算額）	2,267千円（一財2,267）
担当課	市民環境部 市民課

【事業No.3】

事業名称	マイナンバーカード更新等休日窓口業務委託【新規】
目的	マイナンバーカードの電子証明の更新件数が令和7年度から令和9年度にかけて増加するため、休日窓口を拡充することで平日における窓口の混雑緩和と市民の利便性の向上を図る。
対象者	市民
事業概要	(1) 委託期間 令和7年7月1日～令和10年3月31日 (2) 委託内容 マイナンバーカード更新・交付、暗証番号ロック解除・再設定に係る業務、その他付帯する業務 ・開設日：第2土曜・日曜、第4土曜・日曜（月4日） ・開設時間：8時30分～17時15分
事業費（予算額）	5, 720千円（国5,720）
担当課	市民環境部 市民課

【事業No.4】

事業名称	福祉医療費受給券とマイナンバーカードの一体化事業【新規】
目的	マイナンバーカードを活用した「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（Public Medical Hub）」（PMH）の構築により、助成対象者の利便性の向上や自治体及び医療機関等の事務コストの削減を図る。
対象者	福祉医療費助成対象者、医療機関等
事業概要	(1) 対象経費 なし ※福祉医療費助成システムは令和6年度中に全額国費で改修済、PMH運用経費についても、先行実施期間中は全額国費対応 (2) 事業内容 ・福祉医療費助成システムからPMHへ受給者情報を提供 ・医療機関等の体制整備支援（制度及び補助金等の周知、体制整備依頼） ・助成対象者への周知（広報、ホームページ等への掲載等）
事業費（予算額）	0千円
担当課	市民環境部 保険年金課

【事業No.5】

事業名称	あんぜん・あんしんなまちづくり事業（地域防犯カメラ等設置補助）
目的	地域が行う防犯カメラ等の設置を支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。
対象者	区、自治会等
事業概要	(1) 対象経費 防犯カメラ等設置経費の1/2 (2) 事業内容 道路等の不特定多数が通過する公共空間を撮影する防犯カメラ等を新たに設置する区・自治会等に対して補助する。 @300,000円×2団体
事業費（予算額）	6 0 0 千円（一財600）
担当課	市民環境部 生活環境課

【事業No.6】

事業名称	ごみ収集事業（リサイクル推進実証実験業務委託）【新規】
目的	地域が行うリサイクル活動を支援することで、ごみの減量化や再資源化を図る。
対象者	区、自治会等
事業概要	ごみの減量や資源化につながる取り組みとして、地域にリサイクル活動（衣類のリユース等）の実証実験業務を委託する。 @50,000円×2団体
事業費（予算額）	1 0 0 千円（一財100）
担当課	市民環境部 生活環境課

【事業No. 7】

事業名称	自然環境保全推進事業（生物多様性推進事業）【新規】
目的	甲賀市の豊かな自然を将来の子どもたちへ引き継ぐため、ネイチャーポジティブを推進する人づくりを行う。
対象者	市民
事業概要	指針となる生物多様性地域戦略の策定を行うとともに、自然共生サイトであるみなくち子どもの森や貴重な生き物たちが多く生息する重点地区の保全や自然観察指導員講習会の誘致、市民への啓発講座等を開催する。 生物多様性講習講師謝礼 30千円、生物多様性推進協議会委員謝礼 384千円、自然観察指導員講習会開催負担金 500千円 自然観察指導員講習会受講補助 100千円（@5,000円×20人）
事業費（予算額）	1, 6 2 0 千円（一財1,620）
担当課	市民環境部 生活環境課

【事業No. 8】

事業名称	環境監視事業
目的	市内の公共用水域の水質や主要道路の自動車騒音の状況を把握し、必要に応じて騒音や悪臭等を測定するとともに、市内事業所との環境保全協定の締結により、良好な環境の保全を推進する。
対象者	市民
事業概要	(1) 公共水域水質等調査業務委託：市内公共用水域の水質調査（一般項目、生活環境項目、健康項目、農薬、PFOS・PFOA） (2) 自動車騒音監視業務委託：県道草津伊賀線（5区間 4.8km）における騒音測定・面的評価 (3) 環境測定（騒音、悪臭等）業務委託 (4) 環境保全協定締結支援業務委託：@20,000円×10社
事業費（予算額）	4, 8 7 2 千円（基3,000、一財1,872）
担当課	市民環境部 生活環境課、環境未来都市推進室

【事業No.9】

事業名称	改良住宅解体設計業務委託【新規】
目的	空き家となり、老朽化した改良住宅を解体することで、周辺地域の環境維持を図る。
対象者	周辺住民
事業概要	西改良住宅の解体に係る設計 信楽町西 西住宅（昭和52年度建設 簡易耐火2階建 1棟2戸） 令和7年4月1日用途廃止、令和8年度解体予定
事業費（予算額）	2, 1 0 0 千円（一財2,100）
担当課	市民環境部 人権推進課

窓口サービス向上事業（窓口関係業務委託の変遷等）

1. 窓口関係業務委託の変遷

期	委託期間	委託する業務				業務委託額	備 考
		フロアアシスタント	発証明書等窓口	郵送請求	戸籍入力届書		
1期	R1.10.1 ～ R4.9.30	○	○	○	○	【3年】 97,194,240 円 【6月】 16,199,040 円	・ 証明発行業務におけるノウハウやスキルの蓄積が少ない中での業務運営
2期	R4.10.1 ～ R7.9.30	○	○	○	○	【3年】 139,788,000 円 【6月】 23,298,000 円	・ フロアアシスタントを増員する等、きめ細やかな窓口対応を実施 ・ 業務委託のため、審査回数が多くなることで待ち時間の長さが課題 ・ 令和6年から戸籍の広域化や相続登記の義務化等、新たな制度の開始により、証明発行が複雑化し、高度な判断を要する証明が増加
3期 (案)	R7.10.1 ～ R10.9.30	×	×	○	○	【3年】 83,046,000 円 【6月】 13,841,000 円	・ 複雑化する証明書発行を市職員が直接行うこととし、待ち時間短縮に向け業務の見直しに取り組む ・ 定型的な戸籍届書入力業務及び郵送請求業務は業務委託を継続

2. 市民の待ち時間短縮と業務のスムーズな移行に向けた取組（案）

(1) 職員による証明窓口業務の運用 【令和7年度当初予算 8,797千円】

- ・ 令和7年7月1日から準備期間を設け、10月1日の業務開始に向けた研修等を実施します。
- ・ 各種証明書のオンライン申請の窓口受付を導入します。

(2) 戸籍入力事務等業務委託（再掲）【令和7年度当初予算 13,841千円】

- ・ 定型的な戸籍届書入力業務及び郵送請求業務は、引き続き民間に委託します。

(3) キャッシュレスサービスの導入 【令和7年度当初予算 2,267千円】

- ・ クレジットカードや電子マネー等のキャッシュレス決済及びセミセルフレジを導入します。

(4) その他

- ・ 業務の最適化に向け、業務フローの再構築を図るとともに、効率的な工程と動線に合った人とシステム機器の配置等を見直します。
- ・ 円滑な窓口案内に向け、受付番号発券機を更新します。

令和6年度 各種証明書の自動交付サービス利用割合

(単位：枚)

証明書の種類	窓口で交付した証明書						自動交付 サービス 利用	総合計 (窓口+自動交付 サービス)	自動交付 サービス 利用割合
	市民課	土山	甲賀	甲南	信楽	合 計			
住民票(謄・抄)	8,990	746	855	1,749	1,122	13,462	9,570	23,032	41.6%
住民票記載事項証明	867	83	122	200	140	1,412	1,466	2,878	50.9%
戸籍	3,051	438	534	811	615	5,449	1,897	7,346	25.8%
戸籍の附票	439	29	43	162	61	734	136	870	15.6%
印鑑証明	5,640	795	1,191	1,492	1,272	10,390	9,818	20,208	48.6%
合 計	18,987	2,091	2,745	4,414	3,210	31,447	22,887	54,334	42.1%

※令和6年4月1日から令和7年1月31日までの集計

※「自動交付サービス」とは、コンビニエンスストアや大型商業施設等に設置している多機能端末機を利用して証明書の交付を受けるサービス

令和7年度国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業に係る各特別会計への繰出金内訳

1. 国民健康保険事業 繰出金 538,041 千円

【内訳】

保険基盤安定繰出金 353,834 千円

※詳細は、1-(1)参照

未就学児均等割繰出金 3,102 千円

産前産後保険税減免繰出金 945 千円

出産育児一時金等繰出金 15,000 千円

財政安定化支援事業繰出金 29,801 千円

福祉医療費助成波及増分繰出金 89,056 千円

事務費繰出金 46,303 千円

2. 後期高齢者医療事業 繰出金 1,443,079 千円

【内訳】

保険基盤安定繰出金 259,595 千円

保険給付費分繰出金 1,082,461 千円

事務費繰出金 101,023 千円

1－(1) 令和7年度 国民健康保険事業 保険基盤安定繰出金

①保険税軽減分（国民健康保険税応益分に対する支援措置） 222,954 千円

- ・国民健康保険税軽減相当額を補填【負担割合 県3/4、市1/4】

【参考】令和6年度の状況（当初予算額 228,671千円、決算見込額 225,690千円）

軽減区分	医療・支援		介護		被保険者世帯全体に占める割合	軽減額（円）		軽減額 計（円）
	対象世帯数	被保険者数	対象世帯数	被保険者数		平等割	均等割	
7 割	2,514 世帯	3,287 人	1,030 世帯	1,121 人	24.37%	49,602,700	83,316,520	132,919,220
5 割	1,646 世帯	2,733 人	567 世帯	688 人	15.95%	21,267,225	48,261,200	69,528,425
2 割	1,355 世帯	2,318 人	427 世帯	513 人	13.13%	7,009,800	16,232,080	23,241,880
軽減 計	5,515 世帯	8,338 人	2,024 世帯	2,322 人	53.46%	77,879,725	147,809,800	225,689,525

被保険者世帯数 10,317 世帯

②保険者支援分（国民健康保険税応能分に対する支援措置） 130,880 千円

- ・国民健康保険税の軽減の対象となった被保険者数に応じて、平均保険税額の一定割合を補填【負担割合 国1/2、県1/4、市1/4】
- ・一人あたり平均保険税額 × 軽減人数 × 支援率（7割軽減 16%、5割軽減 15%、2割軽減 14%）※支援率はR7から変更

【参考】令和6年度の状況（当初予算額 134,236千円、決算見込額 135,150千円）

軽減区分	対象被保険者数		被保険者全体に占める割合	一人あたり平均保険税率算定額	支援率（R6）	保険者支援分（円）
	医療・支援	介護				
7 割	3,287 人	1,121 人	20.80%	医療分 78,585 円	15%	57,544,669
5 割	2,733 人	688 人	17.30%	支援分 27,346 円	14%	43,576,092
2 割	2,318 人	513 人	14.67%	介護分 31,611 円	13%	34,029,386
軽減 計	8,338 人	2,322 人	52.77%			135,150,147

被保険者数 15,802 人

令和7年度 一般会計予算 福祉医療費積算内訳

制 度	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算	
	助成額（千円）	対象者数（人）	助成額（千円）	対象者数（人）
乳幼児（未熟児医療含む。）	137,808	4,016	145,051	4,159
子育て応援医療（小学1～中学3年生）	177,752	6,273	171,807	6,423
中学生（入院・通院）※令和4年9月まで	80	0	130	0
高校生世代	74,095	2,592	60,000	2,608
重度障害者 精神障害者	250,280	1,950	261,867	1,925
身体障害3級該当者	45,055	374	40,472	377
低所得老人	21,969	738	29,813	815
母子、父子 ひとり暮らし寡婦 ひとり暮らし高齢寡婦	73,839	1,244	66,837	1,633
合 計	780,878	17,187	775,977	17,940

令和7年3月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第8号
 関連科目：歳入(14)－(1)－(1)
 所管課名：市民環境部生活環境課

甲賀市駐車場利用状況

No.	名 称	位 置	区画数	利用単位	平均利用台数	
					令和5年度	令和6年度 ※令和7年1月末現在
1	坂町駐車場	甲賀市水口町本町2丁目	30台	随時	15台/日	15台/日
2	甲賀駅南駐車場	甲賀市甲賀町大原市場	27台	月極	6台/月	6台/月
3	甲賀駅北駐車場	甲賀市甲賀町大原市場	13台	随時	10台/日	9台/日
4	油日駅前駐車場	甲賀市甲賀町上野	97台	月極	35台/月	33台/月
			10台	随時	6台/日	5台/日
5	貴生川駅南駐車場	甲賀市水口町虫生野	113台	随時	87台/日	89台/日
6	甲南駅南口駐車場	甲賀市甲南町深川	11台	随時	—	2台/日

※ 月極の駐車場は、許可した台数としています。

※ 甲南駅南口駐車場は、令和6年4月1日から供用開始となりました。

※期間：令和6年4月1日
 ～令和7年1月31日

市が管理する防犯灯のLED更新基数

(単位：基)

年度	防犯灯基数 (市管理)		更新工事	通常修繕	撤去	新規設置	LED防犯灯	LED化率	備 考
R2	3,452		71	11		23	2,629	76.16%	
R3	3,632		39	28		19	3,609	99.37%	令和3年度末実績でLED防犯灯数が増加したのは、現地調査等で精査した結果です。
R4	3,681		23	68	2	51	3,681	100.00%	
R5	3,695		0	19		14	3,695	100.00%	
R6	市設置分	3,703	0	38		8	3,703	100.00%	※令和7年1月末現在の状況
	区・自治会設置分	9,244	0	155		0	—	—	

ごみ排出困難者支援事業利用状況

(単位：世帯)

		単年度集計				累 計				実収集
		新規申請	審査中	利用決定	不決定	申請	利用決定	うち、要綱に 準じる世帯 (※1)	不決定 (※2)	
令和4年度	水口町	13	1	12	0	13	13	1	0	11
	土山町	6	0	6	0	6	6	1	0	6
	甲賀町	5	0	5	0	5	5	0	0	5
	甲南町	14	0	14	0	14	14	3	0	14
	信楽町	17	2	15	0	17	17	0	0	15
	計	55	3	52	0	55	55	5	0	51
令和5年度	水口町	6	0	6	0	19	19	5	0	12
	土山町	1	0	1	0	7	7	1	0	6
	甲賀町	2	0	2	0	7	7	0	0	5
	甲南町	3	1	1	1	17	16	5	1	10
	信楽町	14	0	13	1	31	30	2	1	23
	計	26	1	23	2	81	79	13	2	56
令和6年度 ※R7.2.20時点	水口町	8	0	8	0	27	27	6	0	16
	土山町	0	0	0	0	7	7	1	0	4
	甲賀町	0	0	0	0	7	7	0	0	4
	甲南町	4	0	3	1	21	19	6	2	13
	信楽町	5	1	4	0	36	34	2	1	23
	計	17	1	15	1	98	94	15	3	60

※1 要綱に準じる世帯：要支援認定者と認知症患者の世帯、高齢、疾病により足腰が悪く重い荷物の運搬や歩行が困難 及び 分別ができないなど認知機能の低下 等

※2 主な不決定理由：他のサービスにより、ごみ排出が可能となるため

令和7年3月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第8号
 関連科目：歳出(3)－(2)－(1)・(2)
 (8)－(5)－(1)
 (10)－(5)－(5)
 所管課名：市民環境部人権推進課

人権対策予算額前年度対比調書【人権推進課 関係】

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	R7 当初予算額	R6 当初予算額	増減	説 明
03 民生費	02 人権対策費	01 人権対策総務費	01-01 職員給与費	19, 883	25, 515	▲ 5, 632	人件費（3人→2人）
			02-01 人権文化醸成事業	6, 112	5, 844	268	非常勤職員報酬等（1人→1人） 同和・人権事業促進協議会補助 電話相談業務委託
		02 地域総合センター等施設費	01-01 職員給与費	27, 679	16, 167	11, 512	人件費（3人→5人）
			02-01 地域総合センター等管理事務費	28, 750	31, 051	▲ 2, 301	非常勤職員報酬等（7人→6人） 各センター管理事務費等
			02-02 地域総合センター等運営事業	8, 207	26, 646	▲ 18, 439	大久保教育集会所解体工事完了 ▲18,000 非常勤職員報酬等（2人→2人） 各センター講師謝礼、消耗品等
08 土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	03-01 改良住宅管理事務費	2, 996	952	2, 044	改良住宅解体設計業務委託 2,100 修繕料等
10 教育費	05 社会教育費	05 人権教育費	01-01 職員給与費	39, 236	37, 781	1, 455	人件費（4人→4人）
			02-01 人権教育啓発事業	34, 849	32, 910	1, 939	非常勤職員報酬等（9人→9人） 人権教育推進協議会活動補助 人権教育連続セミナー等
			03-01 修学奨励資金事業	695	820	▲ 125	修学奨励資金返還金補助等
合 計				168, 407	177, 686	▲ 9, 279	